

「災害福祉カンタンマップ」

公開セミナー

2021.7.16 オンライン



災害福祉
カンタン
マップ

Leave
no one
behind



長野県社会福祉協議会

概 要

1 趣 旨

県内26の社会福祉法人等が参加する「災害福祉カンタンマップ実証実験」では、参加法人が災福マップを活用して、自らの在宅福祉サービス利用者の災害リスクを「見える化」し、事業所の使命として避難時の個別避難計画づくりに取り組んでいます。

この公開セミナーでは、個別避難計画づくりに焦点を絞りながら、実証実験の進捗状況と災福マップの可能性を多くの方に発信します。

2 日 時 令和3年7月16日(金) 13:30~15:30

3 会場等 オンライン

4 主 催 社会福祉法人 長野県社会福祉協議会

5 後 援 長野県

6 内 容

13:30	あいさつ	長野県社会福祉協議会常務理事 竹内善彦
13:35	説 明	災害福祉カンタンマップ実証実験の概要
13:50	実践報告	
	《生坂村》	生坂村社会福祉協議会 地域福祉協働係長・地域福祉コーディネーター 丸山英基 氏
	《池田町》	池田町社会福祉協議会 地域支え合い推進係長 中島寛敏 氏
	《長野市》	長野県社会福祉協議会 まちづくりボランティアセンター所長 長峰夏樹
	○ コーディネーター	石井布紀子 氏 (特定非営利活動法人さくらネット)
14:45	講 演	「災害対策基本法の改正と災福マップへの期待」
	○ 講 師	鍵屋 一 氏 跡見学園女子大学教授 内閣府「令和元年台風第19号災害を踏まえた高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ」座長
15:30	閉 会	

7 お問合せ 長野県社協 まちづくりボランティアセンター
長野市中御所岡田 98-1 電話 026-226-1882 fax 026-227-0137
メール vcenter@nsyakyō.or.jp

実証実験 公開 セミナー



災害福祉
カンタン
マップ Leave
no one
behind

R3(2021).7.16

長野県社会福祉協議会

1

1 災害時住民支え合いマップづくりを推進

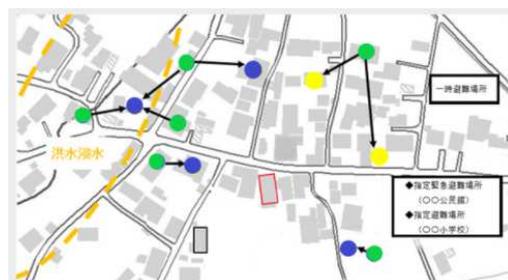
- 長野県では、平成18年度から災害時住民支え合いマップづくりに取り組んできました。



- 災害時住民支え合いマップづくりとは

災害時・緊急時に支援が必要な人に対していつ、だれが、どのように安否確認・避難行動の支援などをするのか考えるため

- ① 地図を囲んでみんなで話し合うこと
- ② 話し合った結果を地図に書き込むこと
- ③ 必要な人を支援するために計画づくり



2

事前避難に「マップ」が活きた！

令和元年
東日本台風災害

事前避難事例

長野市長沼区津野地区（民生委員の取組）

- 市からの要支援者名簿を参考に、日頃の民生委員活動で把握していた支援が必要な方（80才以上で足が悪い人、運転できない人、独居の人、認知症の人、交通手段を持たない人）に対し、できる限り近くの住人と組み合わせを作った。
（要支援者名簿に、要支援者と支援者の組み合わせを記載し、区長と共有）
- 要支援者名簿に記載されていても、自ら避難行動が可能と思われる方に対しては、いざというときは自分で避難していただくよう説明した。
- 支援者への依頼等については訪問するとともに、手紙も作成し配布した。また、区長も個別に依頼してくれた。
- 要支援者、支援者の組み合わせは、体調の変化や状況の変化が双方にあることから1年ごとの約束という形で取り組んだ。
- 地域住民への防災意識の向上の取組として、毎年避難訓練を実施するとともに、年2回のお茶サロンや介護体操時に洪水時の避難について、具体的イメージをしていただけるよう資料を作成し周知していた。

3

支え合いマップづくりの課題

- 支え合いマップづくりの課題
 - ① マップの更新の課題
 - ② 「イマドキ」の役員さんの気持ちづくり
・負担感、「スマホ使わない？」素朴な疑問など
 - ③ 法改正への対応
長野県内では、「支え合いマップづくり」≒「個別避難計画」づくりと捉えてきた地域が少なくない。
↓
「個別の計画帳票」「計画策定を市町村が管理」
- 福祉の力が活躍できる環境づくりを
 - ・長野市長沼地区の民生委員さん
 - ・福祉事業所の地域・社会貢献
 - ・障害者総合相談センター
「台風19号で浮き彫りになった課題対応を進めたい」

ささえあい
マップを促進
するデジタル
ツールを作っ
ちゃおう！

東日本台風災
害における支
援関係者との
出会い

4

みんなの「思い」を受け、実証実験スタート！

～「情報を見える化」「思いを共有する」ツールが欲しい～

	実施主体 長野県社協福祉協議会	協力団体 サイボウズ(株) 《キントーン、東京都》  あっとクリエーション(株) 《プラグイン、大阪市》 (特活)さくらネット 《企画・運用指導、神戸市》

区分（1類） 支え合いマップづくりを含む取組み	区分（2類） 法人等のBCP策定を主とした取組み	区分（3類） 令和元年東日本台風被災地支援に関わる取組み
佐久市社協 御代田町社協 中川村社協 喬木村社協 阿南町社協 大桑村社協 福)萱垣会/下条村地域包括センター 塩尻市社協 生坂村社協 池田町社協 豊丘村社協	(医)健救会 南箕輪村社協 小海町社協 大町市社協 福)湖会 松代福祉寮 小布施町社協 長野市社協 福)長野市社会事業協会	福)光仁会富竹の里 福)賛育会 福)ハーモニー福祉会 長野市住民自治組織 (柳原区、長沼区) 長野市地域ささえあいセンター 長野県地域ささえあいセンター

内閣府個別避難計画作成モデル事業
 実施主体：長野市
 事業の一部受託：長野県社協

注 福) = 社会福祉法人、(医) = 医療法人、各社協は社会福祉法人

実証実験の運営体制と評価委員会

実証実験 アドバイザー	団体名	職氏名		所在地
	サイボウズ株式会社	柴田 哲史	グローバル開発本部デザイン ループマネージャー	東京都 中央区日本橋
	あっとクリエーション 株式会社	黒木 紀男	代表取締役	大阪市 北区曽根崎新地
	特定非営利活動法人 さくらネット	石井 布紀子	代表理事	兵庫県 西宮市末広町
	オフィス園崎	園崎 秀次	代表	東京都
本部	長野県社会福祉協議会 まちづくりボランティアセンター 災福マップ本部		住所 長野市中御所98-1 電話 026-226-1882	

災福マップ実証実験評価委員会

委員名	職名
鍵屋 一	跡見女子大学教授 内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会」委員
神田 孝文	信州大学 地域防災減災センター特任助教
後藤 至功	佛教大学 福祉教育開発センター講師
尻無浜 博幸	松本大学 地域防災科学研究所、経営学部教授
古越 武彦	長野県 危機管理部危機管理防災課火山防災幹

2 実証実験の概要

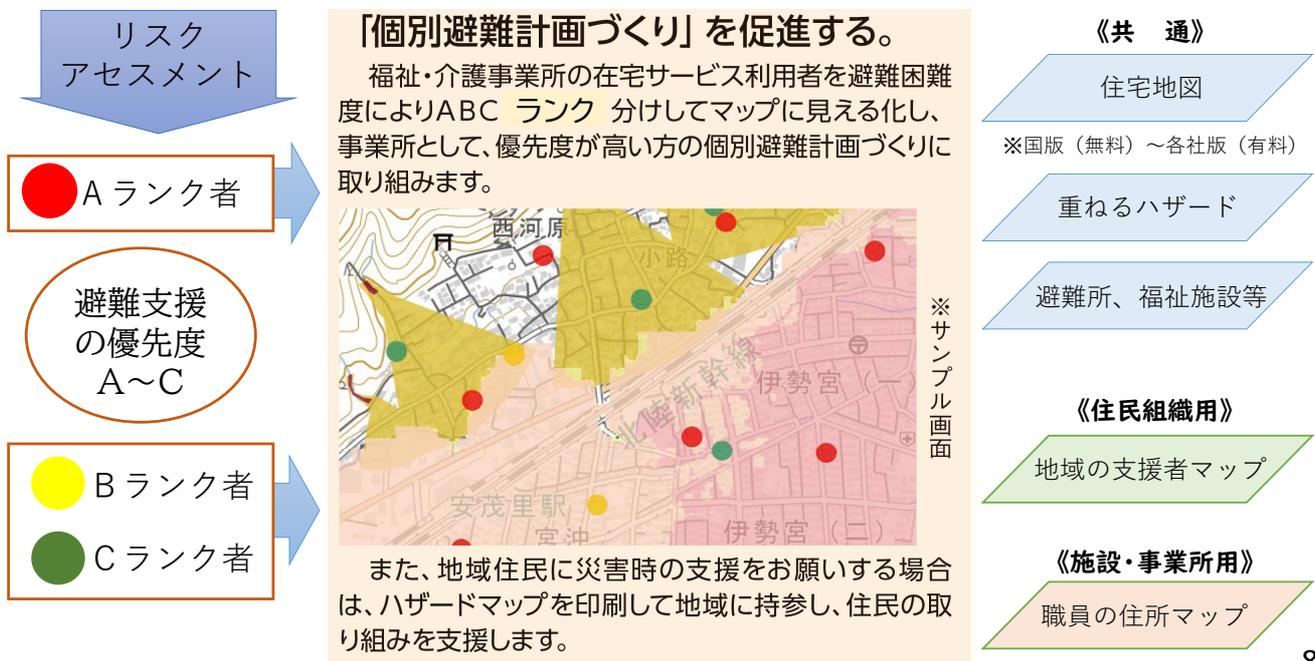
- 1 概要** クラウドデータベースシステム「キントーン」を活用した「災害福祉キャンタンマップ」を開発して、住民自治協議会や福祉・介護事業所で平時や災害時の要配慮者支援に活用する方法を検討する。
- 2 実施主体** 社会福祉法人長野県社会福祉協議会（自主事業）
- 3 目的**
- ① 社会福祉法人等が、自らの在宅福祉サービス利用者（Aランク者）を支援するため、このツールを活用して優先度の高い方の「個別避難計画」を作成する。
 - ② また、サービス利用者（BCランク者）を支援するため、当該地区に**災害時支え合いマップづくり**を働きかける。
 - ③ ①、②に作成した情報を「災福マップ」により、**当該市町村に吸い上げる仕組み**を提案する。
 - ④ 災福マップを、社会福祉法人等の**事業継続計画作成**に活用する。
 - ⑤ 県社会福祉協議会は、災害時の支援情報の包括的な把握ツールとして災福マップの活用を検討していく。（避難所支援、災害ボランティアセンターでの支援等）
- 4 期間**
- | | |
|--------|------------|
| 練習アプリ | 令和3年1月～4月 |
| 本運用アプリ | 令和3年5月～12月 |
| 公開セミナー | 令和3年7月16日 |
| 報告会 | 令和4年2月 |

7

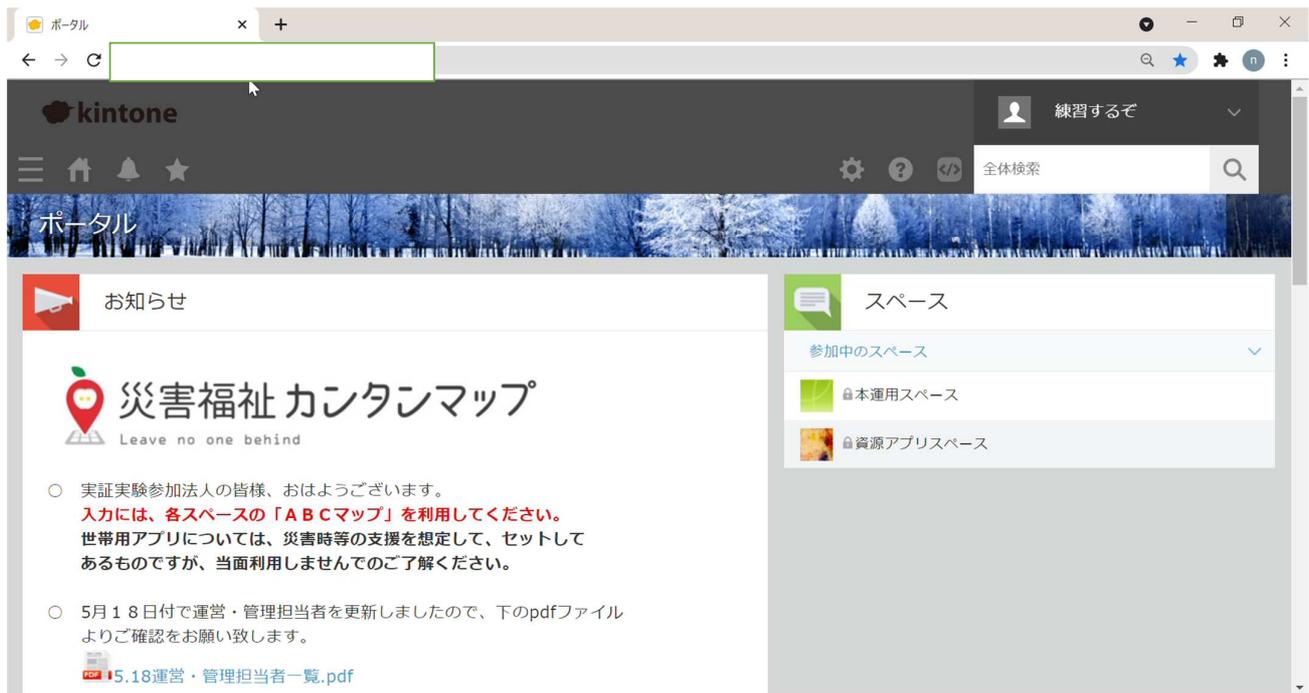


リスクと資源を「見える化」する

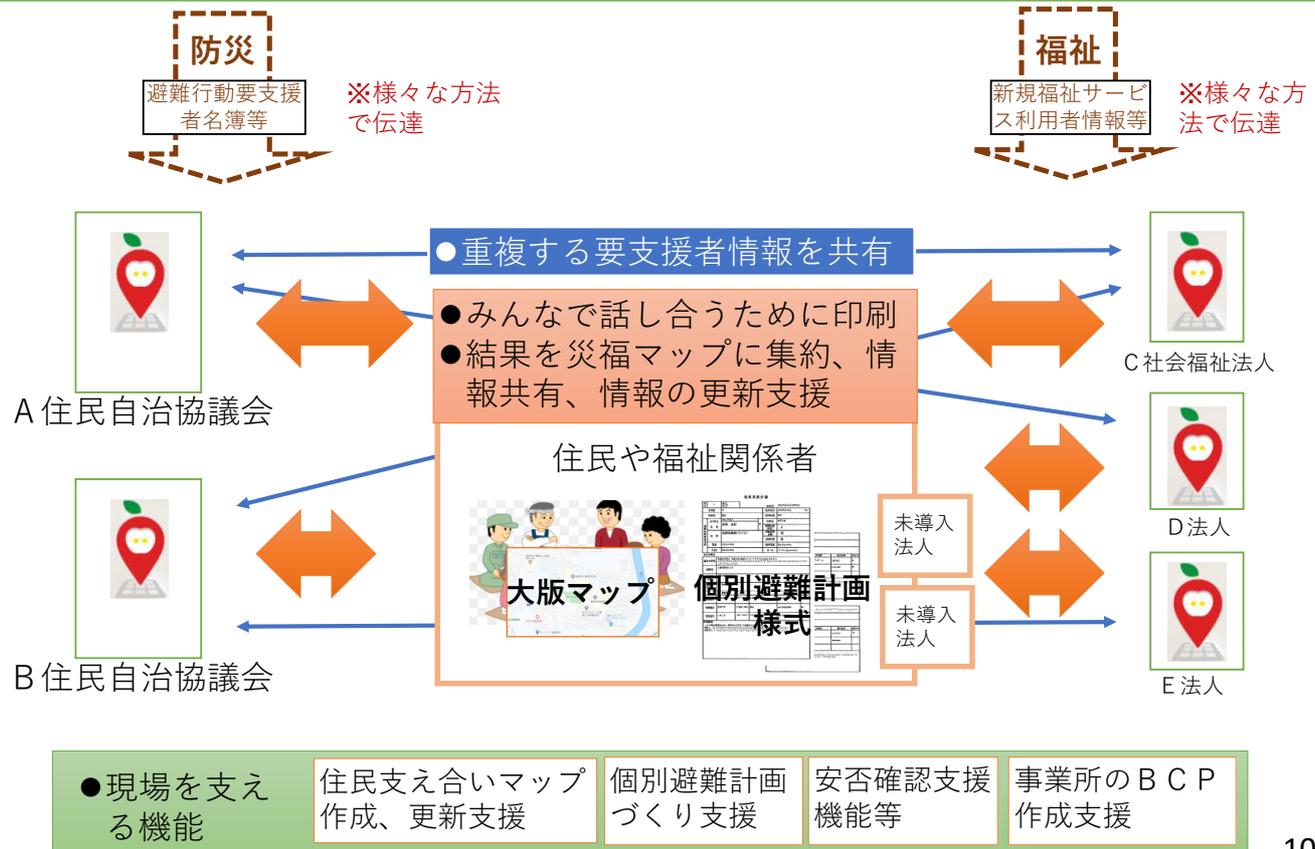
実証実験参画法人が、自らの在宅福祉サービス利用者の災害リスク情報をデジタルマップで「見える化」することで、支え合いマップや事業所BCP、個別避難計画づくりに活用します。

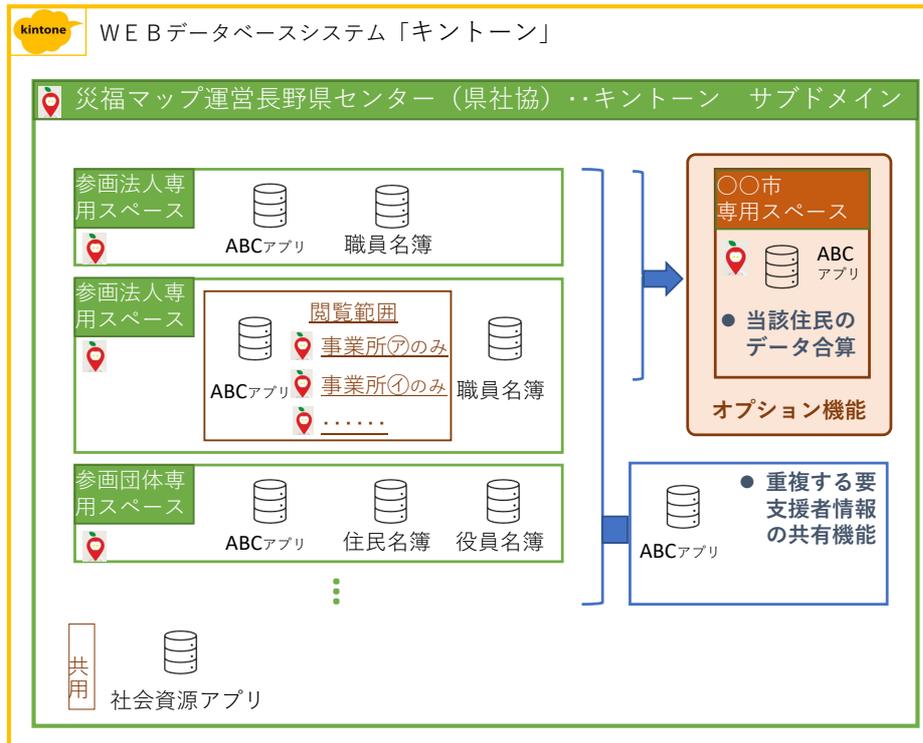
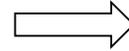


8



災害福祉カンタンマップ 住民組織や福祉事業所など現場で活用





広域センター
の役割

日頃の電話サ
ポート

セキュリティ
研修

データの広域連携

災害時の対応

11

3 本日の趣旨

1. 「災福マップ」の本運用実験は、始まったばかり
 1. 16 参画法人説明会
 - 2～3月 キントーンの実験、各法人の事業計画づくり
 4. 16 参画法人説明会（本運用アプリ配布開始）
 7. 16 公開セミナー（中間報告会）

...令和4年2月の報告会に向け、使いながら、整備している途中...
2. しかし「デジタルマップ」を「現場が活用する」スタイルの有効性には、確信が深まってきた。
3. 本日はシステムの「宣伝」ではない。各社「デジタルマップ」があるが「現場が活用する」ことの重要性を発信したい。
4. 多様な主体で「現場で活用する」スタイルの採用を！
（行政、福祉・介護事業所、システム各社様等）

僭越ながら...

12

4 個人情報保護と情報セキュリティ

1. 実証実験では、住民自治組織に提供された災害時要支援者情報や福祉・介護事業所が持つサービス利用者の個人情報を使用
 - ① 民間部門においてクラウド(パブリッククラウド)の活用は一般的
・オフィス365 ・ワンドライブ ・弥生会計
 - ② サービス利用者から実証実験のための個人情報使用の同意を取得
 - ③ 情報セキュリティの確保に関する覚書(実証実験参画団体と県社協)
2. 情報セキュリティを確保するための運用ルールづくり
 - ① 「災福マップ」はパソコンでもタブレットでも、スマホでも使える。
 - しかし、情報セキュリティ確保のために公用パソコン、または公用タブレット(訓練用)のみで使用するルールを策定
 - ② IDとパスワード(様々な方法を試行中)
 - BASIC認証／2段階認証／セキュアアクセス(有償)
3. 市町村自身が「災福マップ」を活用する場合(実証実験では)
 - 参加団体の災福マップ内の情報(同意済)を行政に閲覧してもらう
 - LGWAN環境外での閲覧を想定
 - 管内参画団体情報の合算機能を、「オプション機能」として開発中

13

【参考資料】実証実験の内容(基本項目)

①	<p>○ ABCアプリの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅福祉サービス利用者情報を整理、カンタンマップに入力する。地域の災害リスクや事業所・利用者が抱える災害リスクについて職員・法人間で情報を共有する。職員研修や避難訓練等に随時活用する。
①	<p>○ Aランク者に関する、個別避難(支援)計画づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定避難所情報や未指定であるが避難先として希望があった施設をカンタンマップで共有 ・ 必要に応じて法人間での協議、連携を行う。 ・ 避難困難度が高い者については、市町村や医療・保健関係機関との連携を図り、効果的な計画立案を試みる
②	<p>○ BCランク者支援のための地域住民への働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所からは、地域での災害時住民支え合いマップなどによる支援の仕組みづくりを促進するため、利用者居住地域の役員等に白地図(※)をもって取り組みを依頼。 ・ 住民自治組織においては、災害時住民支え合いマップづくりワークショップの実施
③	<p>○ 「災福マップ」を活用した図上・避難・安否確認訓練等実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災×福祉×地域連携の視点から、災福マップの取組成果を活用する図上訓練等を実施 ・ 安否確認・避難訓練に「災福マップ」活用
④	<p>○ 作成した個別避難(支援)計画等について、当該市町村への情報提供・情報共有化を試行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村へパソコン等を貸与して随時情報を提供する。 ・ 行政から災害時要配慮者名簿の活用事業を受託している場合などにおける「災福マップ」の活用ルールづくり
⑤	<p>○ 「災福マップ」活用によるBCP策定検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 豪雨土砂災害における事前避難行動や、災害発生後の事業所・法人としての初動対応などの場面を主として、災害対応のさまざまな場面に「災福マップ」を活用する前提でBCP(事業継続計画)策定を試みる ・ 事業所や法人が抱える災害リスクは年々変化するため、「災福マップ」の継続的効果的な活用方法を検討する

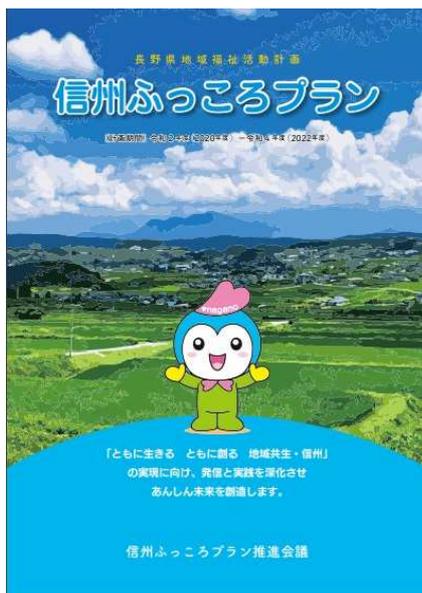
14

【参考資料】実証実験の内容（その他項目）

⑥	<p>○ 「災福マップ」の避難所支援での活用</p> <p>発災時の避難所等における要配慮者支援のための支援記録管理ツール開発及び活用ルールづくりを実施</p>
⑦	<p>○ 「災害マップ」の災害ボランティアセンターでの活用</p> <p>災害ボランティアセンターにおけるボランティアニーズ管理ツール開発及び活用ルールづくりを実施</p>
⑧	<p>○ モデル地区の取組み</p> <p>長野市北部地域では、社会福祉法人による連絡会と連携して複数法人による取り組みを行い、法人間の情報共有や連携促進、災害時の緊急入所先の確保等、市町村や関係者も含めた協議に取り組む</p>

15

【参考資料】信州ふっころプラン



長野県地域福祉 活動計画

地域福祉に関わる100団体の協働のアクションプラン

I 「ともに生きる」を発信する

② 福祉・介護の魅力発信とイノベーションの促進

- 若者たちのアイデアを積極的に採り入れ、福祉・介護の魅力を発信し、学びとイノベーションを促進します

■ 多様な参画・協働のポイント

- ◇ 福祉・介護の課題を解決するアイデアコンテストを、福祉分野に限らず様々な分野で学ぶ学生、企業の参加を得て開催し、各地域で福祉の学びのプラットフォームづくりを目指します。
- ◇ アイデアコンテストを軸として、幅広い県民に福祉・介護の魅力と地域共生の理念を発信する「信州ふっころフェスティバル」を、福祉関係団体の協働で定着させます。
- ◇ 災害福祉業務の「クラウド」化をはじめとした ICT 活用に取り組み、福祉・介護現場の業務改善と職員発のイノベーションを推進します。

III あんしん未来を創造する

⑦ みんなで取り組む、災害に備えたあんしんの仕組みづくり

- 災害時に力を発揮した縦割りを越えた協働。この取組を継続性のある仕組みに

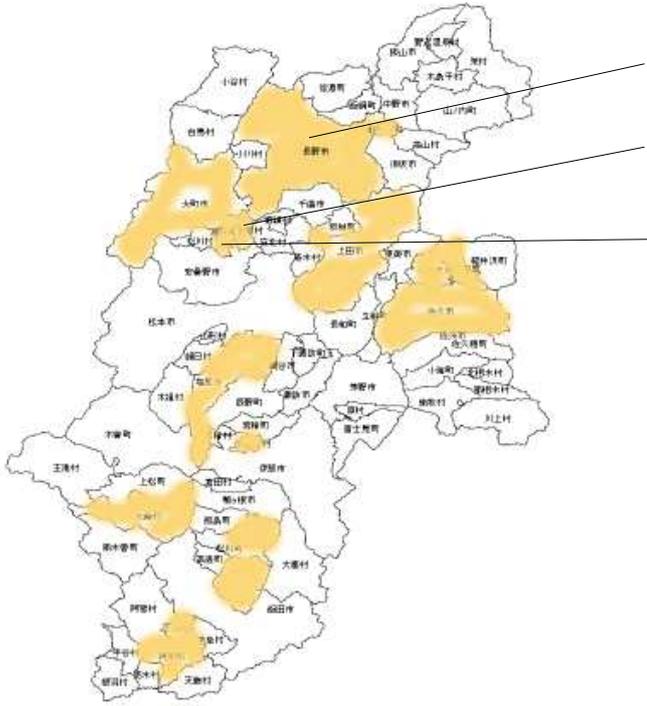
■ 多様な参画・協働のポイント

- ◇ 災害復旧に欠かせない存在となっている災害VCについて、行政との役割分担の整理や運営基盤の強化、センター運営支援者の資質向上と裾野の拡大を図ります。
- ◇ 災福ネットを基盤として、福祉事業所の災害時相互応援協定の普及、長野県ふくしチームの体制強化、在宅避難者への支援の仕組みづくりなどに取り組みます。
- ◇ 災害時の民間支援者の情報共有と把握した被災者情報の集約のため、IT系企業と連携した情報共有プラットフォームづくりに取り組みます。

16

実証実験の取組み状況

実証実験参加法人
マップ（市町村別）



今回の発表者

長野市（長野県社協）

生坂村（生坂村社協）

池田町（池田町社協）



生坂村の概況

人口	1, 7 2 1 人
高齢化率	4 2. 1 %
災害時要援護者数	3 9 人
福祉事業所数	1 (社協のみ) 社協内 5 事業所
自治会等数	1 0 区
自主防災組織	1 0 組織 (区)
支え合いマップ状況	次ページ

(令和3年6月30日現在)



時期	取組み内容	
平成19年	土砂災害警戒区域指定 自主防災組織立ち上げ	
平成22年度	防災ハザードマップ作成 自主防災倉庫設置	
平成23年度～	総合防災訓練 (避難所への参加者数、不参加家庭の安否確認)	
平成25～26年	講演会 「想定を超える災害にどう備えるか」 生坂村の防災を考える住民懇談会 「地域の土砂災害の危険個所を知る」 「地域の避難方法を考える」 「防災マップの確認」等	
令和元年度	赤牛先生出前講座 「土砂災害 自分の命は自分で守る」	
現在	住民支え合いマップの更新 生坂村家庭用防災マニュアル作成 防災ハザードマップ更新	

参考：公益社団法人全国防災協会発行「防災」第860号（令和3年2月1日） 藤澤泰彦生坂村長寄稿

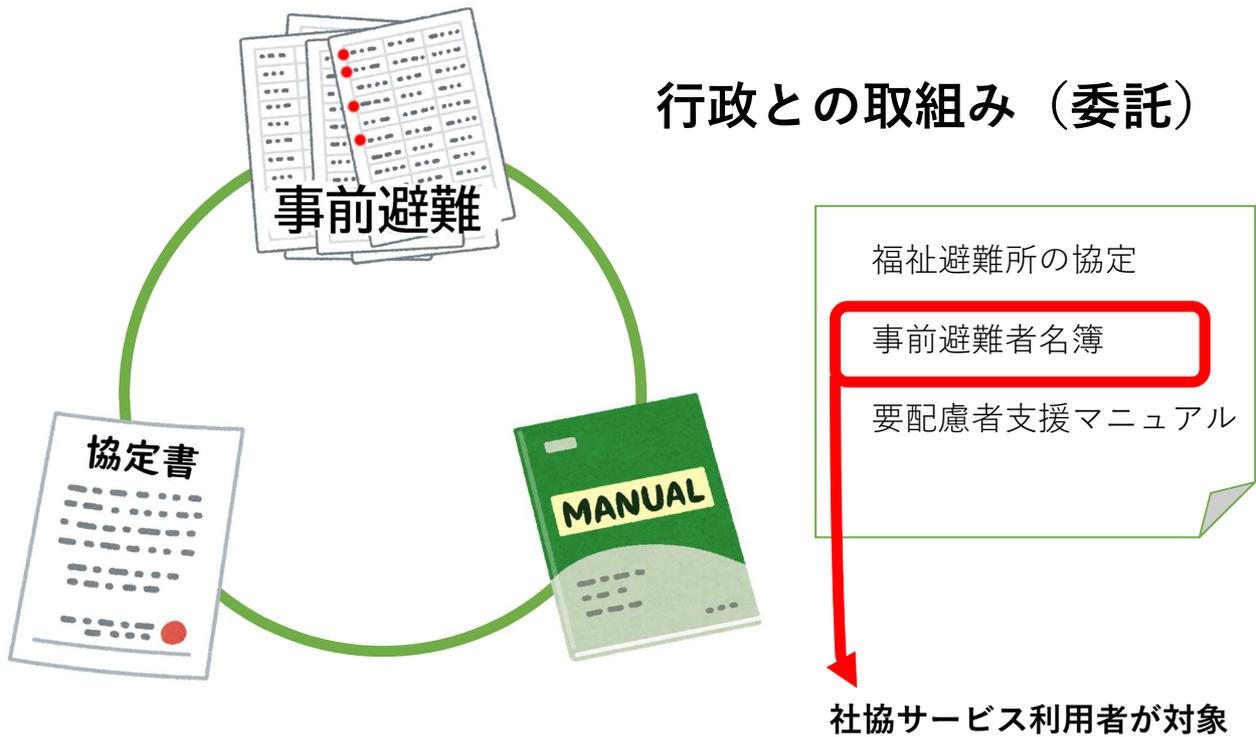
キントーン導入にあたって

情報セキュリティの配慮、使用機器の選択など

- 介護保険事業の個人情報
ASPシステム（ローカル端末にデータを置かない）
- その他事業の個人情報
業務単位にPCを限定
- 情報共有
クラウドを活用したグループウェア（一部職員のみ）
キントーンによる独自システム構築（練習も兼ねて）
- 災福マップの個人情報
県社協との情報セキュリティの確保に関する覚書を交わす
担当2名の使用するPCに限定（システムの制限ではない）

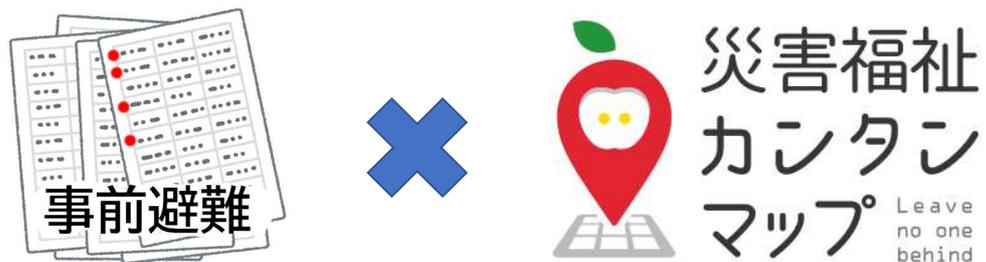


実証実験参画の動機



23

実証実験参画の動機



災福マップ（実証実験）と
連動できるのでは？

24

災害時等対策検討プロジェクト会議（災害P）

災害Pの立ち上げ



対象者の抽出



同意の取得



名簿データの作成



25

災福マップに触れてみた

名簿データの作成



EXCELで作成



災福マップに連携させるためには

CSVファイル?

が必要

カンタンをウリにするなら
初歩的なスキルをレクチャーしてほしい



26

災福マップに触れてみた



名簿データ取込み



★こんなことが起きました

対象者（150件余り）の大半が、自宅の位置が役場になってしまう

（ゼンリンの住宅地図と連携できたらもっと精度が上がる？）

手作業で修正するしかない（7～80件ならまだいいけれど・・・）

CSVを修正して、読み込んだら、また戻ってしまうのか（怖い）

27

災福マップに触れてみた



名簿データ取込み

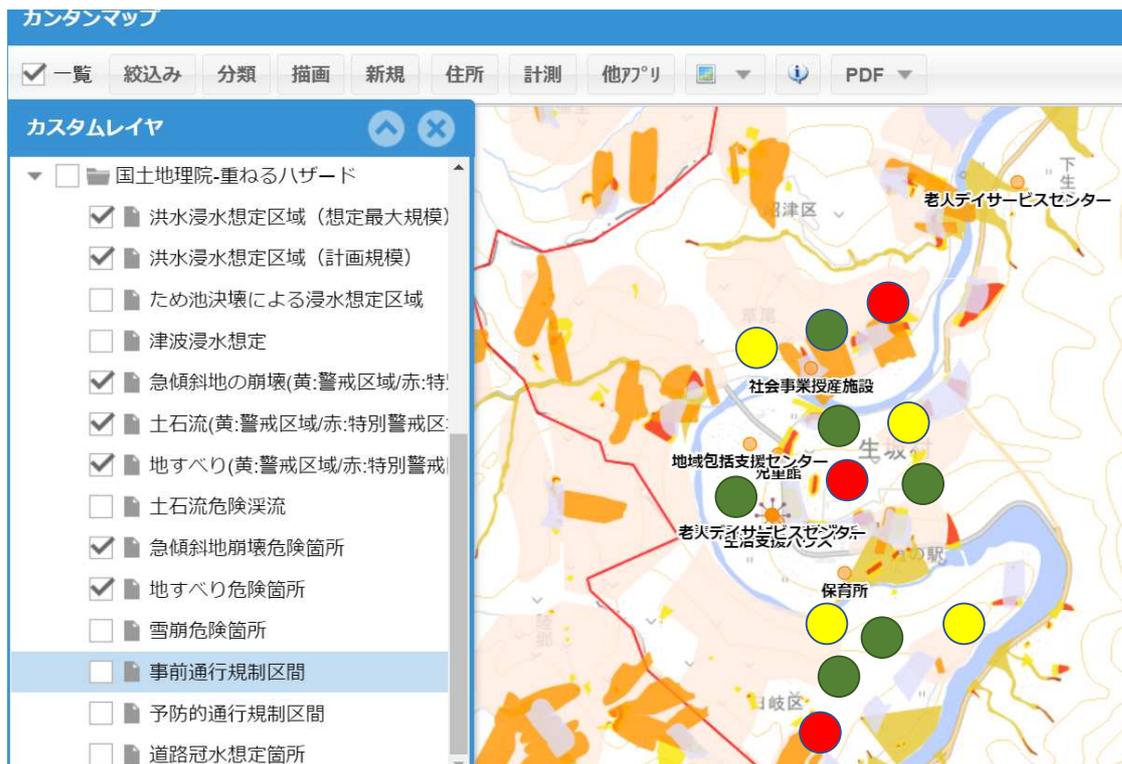


カントンをウリにするなら
初歩的なスキルをレクチャーしてほしい

（2回目）

28

ABCマップ画面



ABCマップ画面

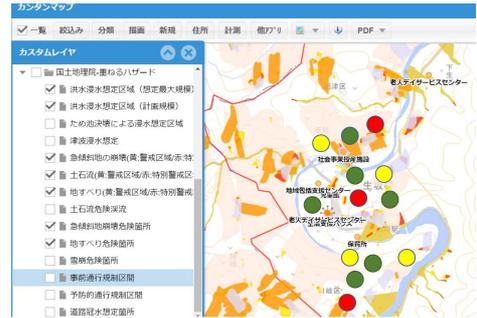


ABCマップを作成してみた



小規模村の利点として
住民との距離が近く
**社協独自のマップは
持っていなかった**

マップによる可視化



対象者の立地や分布と
社協サービスの利用状況の
結びつきを具体化



関係各所との共有をしやすい
ツールとして活用できそう

31

行政との連携



要援護者名簿
事前避難者名簿
作成中



村健康福祉課及び防災担当と情報共有



福祉避難所の協定
災害ボラセンの協定

32

地域住民との連携

昔 小規模町村は昔から地域力において重層的な支援や取組み



近年 **インフォーマルな社会資源は**著しい高齢化により**脆弱化**

フォーマル主導の支援が主



今後 災福マップで可視化し情報を共有し
限られた地域資源との連携を補うことができる可能性

33

今後の展開

災福マップの活用

- 事前避難者名簿の確定
行政との共有
- 9月5日（日）村総合防災訓練
発災48時間前の事前避難行動に事前避難者名簿を活用（シナリオ）
災害対策本部設置に伴う災福マップデモ
- 社協BCP（事業所BCP含む）の策定
職員レイヤ等と合わせて職員体制の検討
- 地域防災組織への情報提供
社協と行政が協働したデータベースの存在を周知
さらにデータベースに基づく情報提供を行う旨周知
- 住民有志団体との協働
住民・子供たちが協力し合う避難体制づくりを目的とする体験学習・
講習会等の事業を実施する団体との協働



34

優先度の高い方の個別避難計画作成

The screenshot shows the Kintone application interface for disaster relief planning. At the top, there is a navigation bar with the Kintone logo and the user's name '生坂村社会福祉...'. Below this, there is a green header with the text '生坂村協災福マップアプリスペース'. The main content area is divided into several sections. A prominent red button labeled '支援計画帳票作成' (Support Plan Form Creation) is highlighted with a green circle and a hand icon. Below this, there is a table with columns for 'レコード番号' (Record Number), '利用者番号 1' (User Number 1), and '利用' (Usage). The table shows a record with '0' in both the first and second columns. Below the table, there are tabs for '① 基本情報' (Basic Information), '② 個別避難計画' (Individual Evacuation Plan), and '③ 支援情報' (Support Information). The '個別避難計画' tab is selected, showing a form for '個別避難支援計画' (Individual Evacuation Support Plan). The form includes fields for 'プラン作成状況' (Plan Creation Status) set to '未確認' (Unconfirmed), 'プラン作成日' (Plan Creation Date) set to '2021-07-08', and 'プラン提出用' (Plan Submission Use) set to 'プラン提出用'. There are also fields for '災害マップ' (Disaster Map) and '他法人での作成状況' (Creation Status at Other Organizations).

35

優先度の高い方の個別避難計画作成

The screenshot shows the Kantan Map application interface. At the top, there is a blue header with the text 'カンタンマップ' (Kantan Map) and a search bar. Below this, there is a navigation bar with various icons and a dropdown menu. The main content area is a map showing topographic contours and disaster risk areas. A custom layer panel on the left is titled 'カスタムレイヤ' (Custom Layer) and lists various disaster risk areas with checkboxes. The '古坂地区' (Kobata Area) is highlighted in orange on the map. The map also shows a peak of 750.1 meters and a contour line of 700 meters. The text 'わで上手' (Wade Jyoushu) is visible on the map.

36

優先度の高い方の個別避難計画作成

Googleマップで確認



37

優先度の高い方の個別避難計画作成

kintone 生坂村社会福祉...

タブ表示プラグイン試用中 (2022/12/31 まで) アプリ内検索

生坂村社協災福マップアプリスペース

スペース: 生坂村社協災福マップアプリスペース > アプリ: ABCアプリ > 一覧: 利用者・住民情報・試用 レコード: 0

地図中心移動 支援計画作成

対応内容を入力

レコード番号	利用者番号 1	利用者番号 2	氏名	フリガナ	※氏名の欄にスペースを一つ入れる
0	0	0			

① 基本情報 ② 個別避難計画 ③ 支援情報

個別避難支援計画

プラン作成状況
未確認

プラン作成日 2021-07-08
プラン提出用

※災福マップ
本署からの
情報提供→ 他法人での作成状況

水害時の対応計画(事前避難行動)

38

優先度の高い方の個別避難計画作成

個別支援計画

No.①	No.②	作成日 2021年5月25日 10時57分	
行政区	群馬	生年月日	84才
地区名	生坂	世帯状況	高齢者世帯
避難行動要支援者	ふりがな	世帯主	本人
	氏名	避難支援ABC	B
	住所	同居家族支援	無
	電話	近隣支援	有
FAX	携帯電話		
	メール		

水害の場合

基本方針等
気象庁の事前情報に則り、行政よりの指示において事前避難対象者として生坂村社協が事前避難を行い、介護者とともに生坂村高齢者生活福祉センターへ避難させる。

避難先

避難先住所
東筑摩郡牛坂村6253

避難のトリガー
48時間前の行政判断により事前避難行動を行う

支援者名	区分	所属等	電話番号	情報共有
支援者1 生坂太郎 (仮名)	〈義理・介護事業所〉	生坂村社会福祉協議会	69-3000	
支援者2				
支援者3				

支援概要
事前避難に関する対応 (仮)
・車いす使用
・玄関スロープ
・車いす使用車 (軽ワゴン・スロープ仕様のみ)
・内服一式持参

1 枚目

個別避難計画に登録された情報から個別支援計画書が作成された

地区別(場合) 電話番号による区別

基本方針等	避難先住所	避難先住所	避難先住所	避難先住所	避難先住所
支援者1					
支援者2					
支援者3					

地区別(場合) 住所による区別

基本方針等	避難先住所	避難先住所	避難先住所	避難先住所	避難先住所
支援者1					
支援者2					
支援者3					

2 枚目

この情報について、正確な内容が提供されない可能性があること、および利用目的等、連絡先、お問い合わせ先、個人情報の取扱い等について、お問い合わせください。

氏名(本人署名)

お名前	姓	名
お名前	姓	名

3 枚目



ありがとうございました

生坂村

生坂村社会福祉協議会

写真提供：生坂村

池田町の概況

人口	9 6 1 5 人 (令和3年7月1日)
高齢化率	3 9 . 8 % (令和3年4月1日)
災害時避難行動要支援者数	4 6 1 人 (令和3年7月1日)
福祉事業所数	4 9 【高齢・介護】 入所・通所15/訪問8/居宅7 【障がい】 入所-通所-就労10/相談支援9
自治会等数	3 2
自主防災組織	3 2
支え合いマップ状況	3 0 地区作成済み (作成年度古い・更新できていない)



これまでの経過（災害時支え合いマップ）

目的	地域の助け合いで、安心して避難できる活動を推進する
方法	『災害時住民支え合いマップ』の作成支援・更新支援、支え合い研修会の開催

課題	理由
支え合いマップの作成	<ul style="list-style-type: none"> 作成したが、どう活用すればいいかわからない ※保管方法、活用方法 大切なことは分かるが作成する負担が大きい
更新が大変	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災会長と自治会長を兼務している地区が多く、1年ごとに交代してしまう 手作業で作成する負担が大きい ※大人数で集まっての作成(予定合わない、コロナ禍)
把握しているが支援者が決まっていない	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要支援者名簿に記載のある方を、どう支援すればいいかわからない その人がどういう生活を送っているのかわからない ※どんな情報をどこから入手すればいいのかわからない
その他	<ul style="list-style-type: none"> 大きな規模の災害の経験が少なく、災害を身近に感じにくい

比較

災害時住民支え合いマップ	災福マップ	メリット
<ul style="list-style-type: none"> ・地図帳をコピーし貼り合わせる ・地区ごとに作成 ※地区境界線などの確認が大変 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる家をデジタルマップ上で選択 	<ul style="list-style-type: none"> ・いつでも最新情報を印刷できる ※地区限定の印刷も可 ※切り貼りする手間なく効率よい
<ul style="list-style-type: none"> ・地区内の対象者をシールで色分けし把握 ※色や居住場所変更が大変。住宅密集場所表示難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ上で対象となる方をABC分けして登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者と危険個所が一目瞭然 ・情報の変更も迅速にでき更新と管理が楽
<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の取り扱いを始めとし地区全体として合意形成を図り進めていく ※地区単位なので <p style="text-align: center;">自治会単位</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人ごとに進めていくことができる。 ※池田町社協は個別に個人情報同意を取得 <p style="text-align: center;">個別単位</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平時からのつながりを作りやすい ・アプリ内で個別避難計画の作成ができる ・地区としても進めやすい

《災福マップを使って「わたしたち」が目指すもの》

「本人が中心」となり、
自主防災会・行政・福祉専門職・社協等が
協働で個別避難計画の作成ができる体制づくり

個別避難計画作成経過と今後の予定

これまでの経過

令和3年 3月	各地区自主防災会へ災害時避難行動要支援者の「個別避難計画」の作成を依頼	池田町危機管理対策室
4月	自主防災会より「個別避難計画」の提出	
6月	個別避難計画の作成状況について、担当者間で確認	池田町危機管理対策室 池田町健康福祉課 池田町社協 各担当者

今後の予定

7~12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2地区をモデルに、個別に個人情報同意の取得をすすめる
個別に避難計画作成チームをつくる	<ul style="list-style-type: none"> ・同意者の情報を災福マップに登録 ・本人を中心に、自主防災会や福祉専門職等の協力を得ながら個別避難計画の作成に向け取り組みをすすめる
	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区と実用に向け検証を重ねる ※避難訓練等で使用してみる

・来年度以降は、賛同地区を増やしながら取り組みの継続を進めていきたい

長野市

人口	37.2万人
高齢化率	30.0%
避難行動要支援者	約3.6万人
福祉・介護事業所数	約1,000事業所
自治会等数	32 住民自治協議会
自主防災組織	32 組織他
支え合いマップ状況	※ 一部地域で自主的に実施



- 令和元年東日本台風災害で、千曲川の堤防が決壊し、甚大な被害を受けた長野市北部地域
- 令和3年度、長野市では、長沼区、柳原区をモデル地区として内閣府の「個別避難計画作成モデル事業」に取り組んでいる。



東日本台風災害における民生委員さんの動き 1

■台風第19号災害における民生委員さんの動き

日時	動き
12日 18時00分	○避難誘導開始【避難勧告1（警戒レベル3）】 ・区長代理から6時間後に避難指示が発令されるので要支援者等に連絡するよう指示がある ・約30世帯に電話。（概ね2時間）
20時00分	○津野区自主防災会の緊急連絡網が回る【避難勧告2】 ・自分は翌日のお祭りの準備が朝9時からだったので自宅にとどまるつもりでいた。
23時30分	○息子が来て、立ヶ花の水位が8.5mであり、このまま上昇すると避難しなければいけないとの情報入る。
23時40分	○長野市【避難指示（警戒レベル4）】
13日 0時00分	○立ヶ花の水位が10mとなり、自らも避難した。
1時00分	○消防団が半鐘を5分間打ち鳴らした。 ・これを聞いて避難した人もいたと聞いている。
3時45分	○自宅と診療所が水没（推定） ・診療所の待合室の時計がこの時間で停止していた。
4時44分	○長野市緊急エリアメール【災害発生（警戒レベル5）】 ・穂保で住宅2階まで水が来ている。

※区長と民生委員で連携して災害に対応した

47

東日本台風災害における民生委員さんの動き 2

①良かった事

- ・長沼自治協議会が避難勧告を早期に出してくれたことで、早期に避難を開始できた。
- ・日頃から災害への心構えや準備を民生委員、区長等が要支援者と支援者のこと、避難場所のことを伝えていたことが生きた。
- ・防災ラジオは、最新の情報がリアルタイムで入ってきて臨場感もあり、大変有効であった。（外の音は、雨・風・川の音により聞こえない）
- ・事前に避難場所も北部スポレクにと伝えていたことで、避難してからも同じ地区の人が多く安心でき、心強かった。

②課題

- ・要配慮者がレベル3で避難してしまうため、連絡網が機能しない部分があった。
- ・高齢化率も高く、今後、要支援者に対し、支援者が少なくなってしまう。
- ・要支援者が名簿への記載を拒否すると3年間対象から外されてしまうこと。
- ・要支援者名簿の対象者外であるが、支援が必要な方（世帯）をどのように対応していくか。（要介護3の高齢者と息子世帯、寝たきり要介護4の両親と息子の世帯など）
- ・寝たきり等の要介護度の高い高齢者は、避難勧告等が発令される前にショートステイの利用等の対応をケアマネに期待したい。
- ・地域住民だけでなく、事業所や企業等にも情報提供ができればよかった。
- ・民生委員として、担当住民数がそれほど多くなかったため、平時・災害時の動きができたが、民生委員によってはもっとたくさん的人数・世帯を対象にしていると聞く。その場合、こういった取組は難しいのではないかと感じている。

※地区全体での取組が重要

48

長野市内の「マップ」取組状況（県社協支援分）

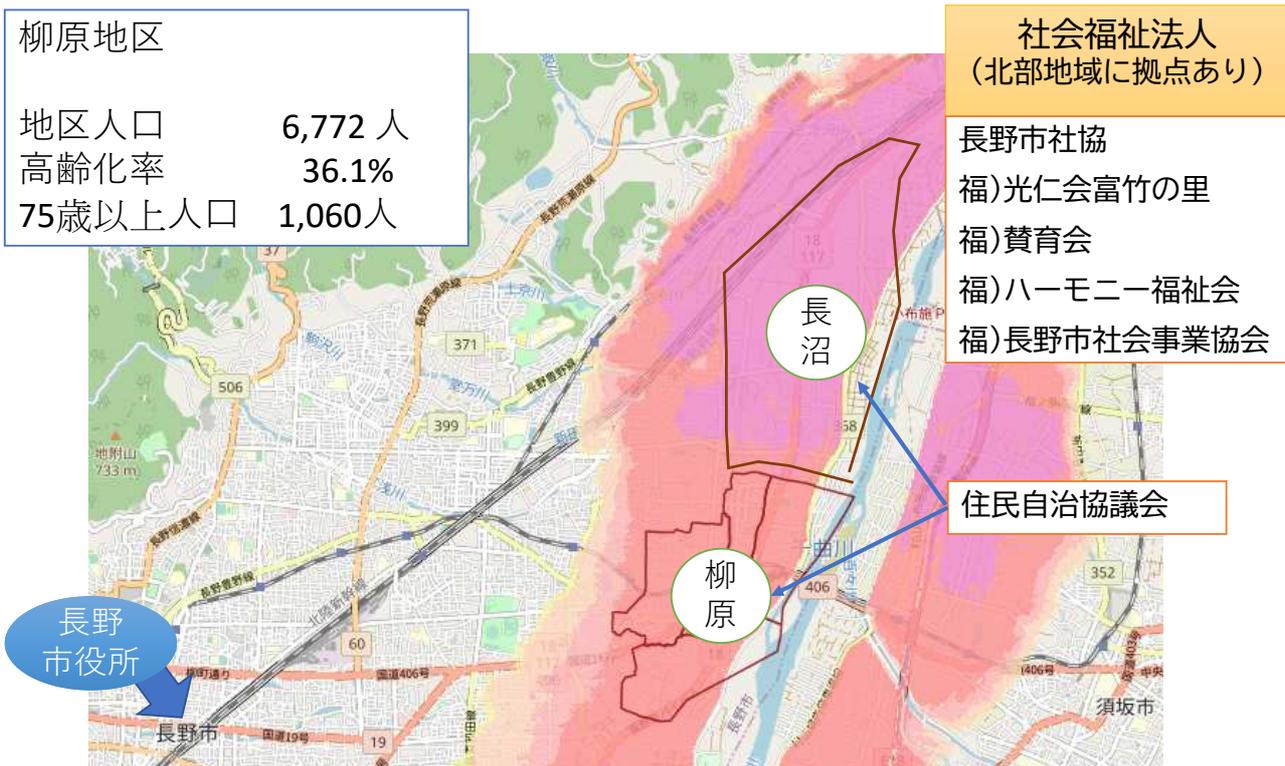
時季	地区役員、民生委員等	福祉事業所等
R 2年 4月 7月 8月 9月 10月 12月	<ul style="list-style-type: none"> ● 柳原地区（役員研修） ● 柳原地区（役員マップ研修） ● 柳原地区（マップ研修と防災訓練） ● 柳原地区（役員マップ研修） ● 柳原地区（役員マップ研修） ● 大豆島地区（役員マップ研修） 	① A法人（市内30事業所経営）のBCP研修開始 ② 川中島地区（ケアマネ、相談支援員向けマップ研修1）
R 3年 1月 2月 5月 6月 9月	<ul style="list-style-type: none"> ● 大豆島地区（役員マップ研修） ● 大豆島地区（役員マップ研修） ● 大豆島地区（民生委員マップ研修） ● 富竹地区（役員マップ研修） ● 柳原地区（新年度役員マップ研修、個別避難計画研修） ● 犀南地区（民生委員マップ研修） ● 柳原地区防災訓練（安否確認訓練予定） 	③ 災福マップ実証実験に6法人参加 ④ 川中島地区（ケアマネ、相談支援員向けマップ研修2）

《内閣府 令和3年度個別避難計画づくりモデル事業》

	事業名	概要
長野市	優先度を踏まえた個別避難計画の作成～災害福祉キャンマップの実証実験～	市内モデル地区で、福祉・介護事業所、住民の協働による優先度を踏まえた個別避難計画作成を実施し、今後、全地区において計画を作成するためのモデルを構築する

49

長野市柳原、長沼地区の状況



※ 長野市松代地区 福)湖会 松代福祉寮

50

それぞれの想いを「災福マップ」でつなげる

《民生・児童委員等》

- 一人も見逃さないため、隣近所の助け合いが大切
- 方法として支え合いマップや個別避難計画づくりに取り組みたい

《住民自治協役員》

- 要支援者を含む、地域全員の安全確保が使命
- 安否確認の仕組みが必要（人口が多い場合）
- 災害時の業務集中に少しでも備えたい

4つの想いを「災福マップ」でつなぐ

《支所》

- 個別避難計画の作成を進めたい
- 福祉避難所への避難者の予約制
- 防災と福祉の連携

《福祉事業所》

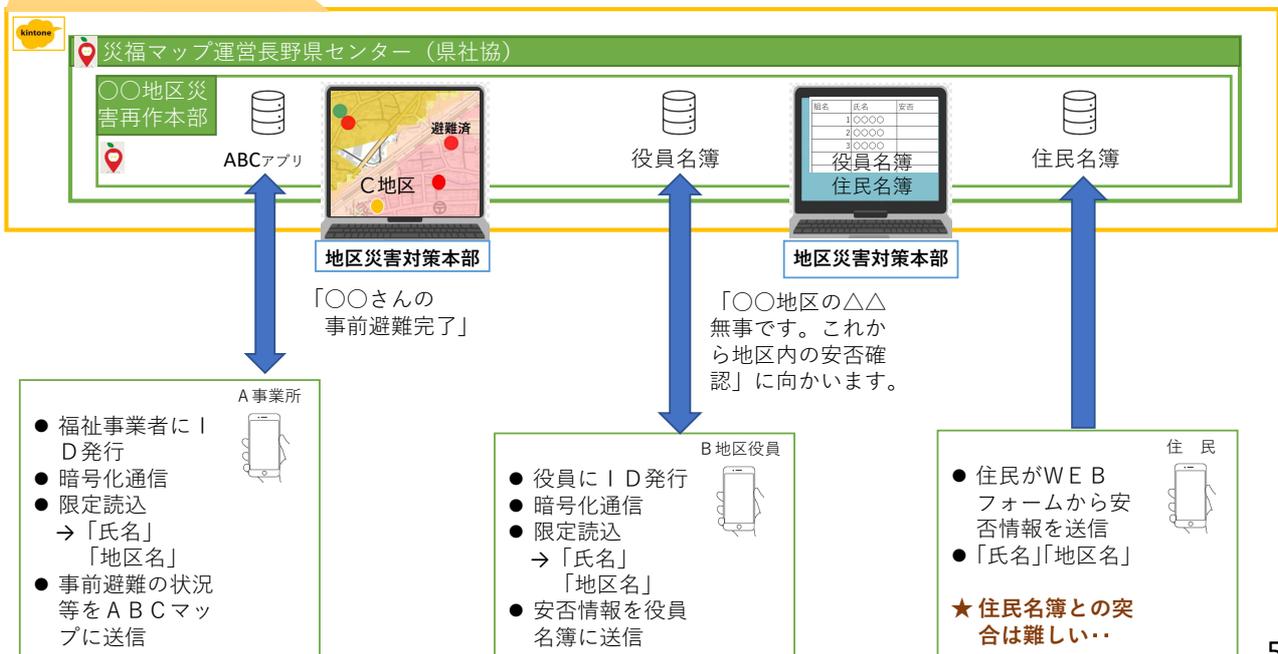
- 事業所の利用者を守るため、個別避難計画づくりに取り組みたい。
- 事業所間の連携が課題

住民自治協役員「まずは、目指すべき姿を共有したい」

目指すべき姿を防災訓練で共有したい

- 区民の安否確認の仕組み
- 個別避難計画の管理体制

具体的な取り組みへ



事業所のBCP作成の一環として地域に貢献する。

市町村

災害時要配慮者名簿情報

- 防災計画、避難所の指定状況と調整
- 避難所担当者 と共有 (体育課、教委等)
- 民間データ活用の仕組みの検討

事業所のBCP作成

- 在宅福祉サービス利用者のABCマップづくり
- 個別避難計画づくり

個別避難計画づくり

- 避難所の指定等を要望

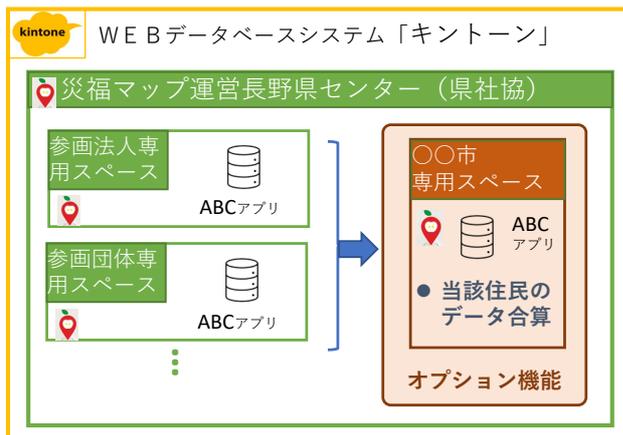
事業所間で共有

区分	避難先リスト
ショー	〇〇デイサービス
ショー	△△ホーム
福祉避難所	〇〇福祉センター
福祉避難所	△△就労支援事業所
一般避難所	〇〇小学校
一般避難所	〇〇公民館

3人避難希望

- BCランクは、地域住民や障害当事者団体と連携
- マップに印刷して自治会長等に相談
- 例えば、定期的な情報更新を事業所が支援

市町村はどのような情報を収集できるか (オプション)



- 《事前の計画に関わる事項》
- ① 個別避難計画の受理
 - ② 計画の作成状況
 - ③ 避難予定者名簿
 - ・ 避難計画先別

- 《事前避難の実施状況》
- ① 福祉・介護事業所の事前避難の実施状況
 - ・ ショートステイ入所完了等



避難する際のお願い

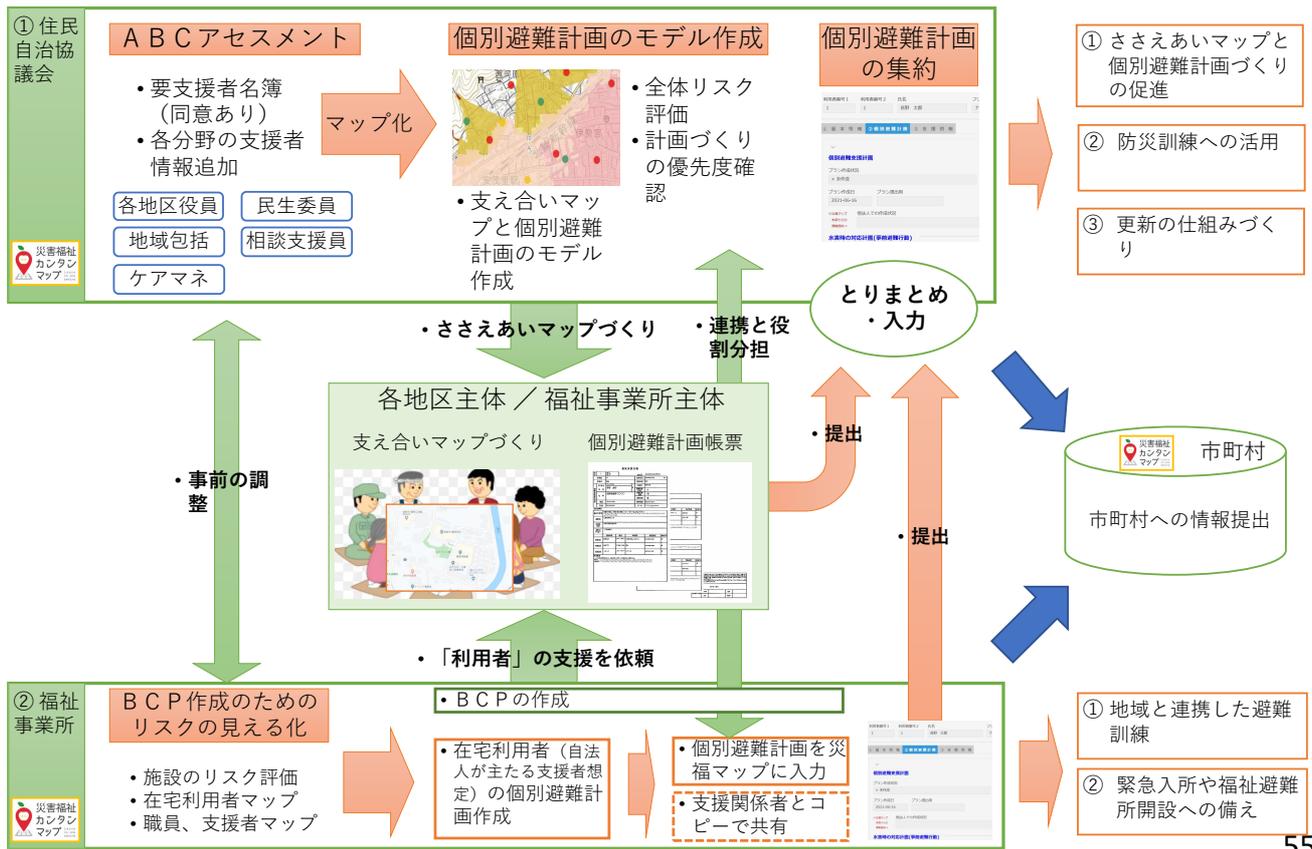
①避難は混雑を避けて

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、避難所の混雑状況を確認してから避難行動を(詳細)

②避難所でQRコード受付を

避難所についてスマートフォンで受付をお願いします。QRコードを読み取り、メール(詳細)

「マップづくり」と「計画づくり」を一体的に進める



55



みんなの知恵を集めて
「現場で使える」ツールを
創っちゃいましょう！